

アジア諸国の教育イノベーション

- アジア諸国の教育イノベーションは急速。背景にある経済競争とテクノロジーと市場競争。
- 東アジア型教育(①圧縮された近代化、②社会移動性(受験競争)③中央集権的効率性④ナショナリズム⑤国家中心の公共性)の破綻。2000年前後からの国も「イノベーション」を遂行。「(新自由主義)対(社会民主主義)の対立が激化」。「日本モデル」の衰退。
- 疑似進歩主義(quasi-progressivism)の浸透(「創造性」「子ども中心」「批判的思考」「探究中心」「コミュニケーション」etcによる経済的効率性の追求)をどう克服し、学ぶ権利の保障、民主主義、平等と公正、教育の自律性、社会正義の教育を実現するか。

図8

先進国の21世紀型カリキュラムの改革課題

量から質への転換、意欲の時代から意味の時代へ、それからカリキュラムの基本課題として、知識基盤社会への対応、多文化共生社会への対応、格差・リスク社会への対応、シチズンシップの教育というようなことが、どの先進諸国でも話題になっています(図9)。

先進諸国の21世紀型カリキュラムの改革課題

- 「量」から「質」へ
- 「意欲」から「意味」へ

カリキュラムの基本課題

- ① 知識基盤社会への対応
- ② 多文化共生社会への対応
- ③ 格差・リスク社会への対応
- ④ 市民性(citizenship)の教育

<言語><探究><アート>
<市民性>のバランスあるカリキュラムの追求



図9

結論：課題と展望

巨大市場とマネーとテクノロジーと言いましたが、そういう中に置かれたグローバリゼーションの中の教育は、二つの拮抗する関係を持っています(図10)。一つは知識の商品化、それからプライバタイゼーション、企業化と言いましたが、この流れは皮肉なことに、現在の知識が置かれている状況と拮抗しています、矛盾していると思います。

なぜならば、知識の情報への置換、知識のパッケージ化、受動的学び、学びの個人主義を強調しています。これに対して、現実には学校ではもっと非常に複雑な展開があります。先ほど「科学の共和制」と言ったのは、「教育の共和制」と置き換えてもいいような、学校教育の潜在的可能性の見直しが必要だということです。学びの共同性、学びの共同体、文脈化され構造化された知識の学び、質と平等などということです。

結論：課題と展望

- ICT教育のイノベーション(市場とテクノロジー)の論理と知識のイノベーションの論理は皮肉にも逆行している。(ICTイノベーション=情報への置換、知識のパッケージ化、受動的学び、学びの個人主義)
- 学校教育の潜在的可能性の見直しが必要=学びの協同性、学びの共同体、文脈化され構造化された知識の学び、質と平等etc。「科学の共和制」「教育の共和制」
- すべての子どもの学ぶ権利の保障、学びの「質」の保障、平等の実現(教育デバイドの克服)。
- 耐カリキュラム性(curriculum proof teacher)のある教師(thoughtful teacher, learning profession)の育成とその支援体制づくりが重要。

図10

さらに、実際にアジア諸国を含め、世界の中で起こっていることは教育デバイド(教育格差)です。いかにして排除しない教育を行うのか、一人残らず学ぶ権利を保障するのか、しかも高いレベルの教養を保証し、生涯学習を支援していくということが、この大きな転換点において私たちが考えるべき大きな課題だと思います。

新たなカリキュラムを創造する試み

「探究型学習とカリキュラム・イノベーション」

根本 彰(生涯学習基盤経営コース)

自己紹介

私は図書館情報学が専門です。教育学研究科の中になぜ図書館があるのかということと今日のお話は密接にかかわりがあります。というのは、教育学部は戦後の教育改革の中でできましたが、そ

のときにアメリカの強い影響を受けました。アメリカでは、学校教育と図書館は極めて密接に結び付いています。これからお話する探究型学習のようなものは小学校から当たり前のように行われ、図書館員がそれをサポートするというのが一般的に行われています。このようなタイプの学習のスタイルが戦後間もない時期に入ってきて、一部実践もされました。コアカリキュラム運動は、少し形は違いますが、同じような考え方で始まったものです。

しかしながら、その後、日本でカリキュラムは文部省が上から内容をがっちりと定めそれを一律に学ぶことを定めたという点で、教師と学習者の間に他者が介入する余地がない方向に大きく変わっていきます。それは皆さんご承知のとおりだと思いますし、私自身もその問題意識をずっと持っていました。実際問題として、教育学と図書館情報学、図書館学をつなげるのが難しかったということです。近年になって、その辺がつながるのではないかという、やや楽観的な見通しを持てるような状況になってきました。今日はそういうことをお話し申し上げます。

図書館情報学

私がやっていることは、図書館を「知の流通」を支える公的仕組みととらえるということです（図1）。先ほど科学の共和国というお話がありましたが、その共和国を構成する資源として、本や雑誌などがあり、それを管理する場として図書館があります。ここで重要なのは、科学の共和国においてはこうした資源を通して、科学者が討議し合うことで真理が暫定的に確定するということであり、学校で学ぶものは科学者の議論の結果の一部だということです。カリキュラムはそうした議論を整理し学びやすくしたものと考えられます。

専門：図書館情報学

- 図書館を「知の流通」を支える公的仕組みととらえる
- 社会的な知のストックと個人への分配
- 時間軸の重要性（知のflowとstock）

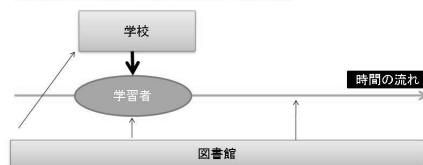


図1

学習者は時間の流れに沿って学んでいきます。学校はある時期に特定のカリキュラムで学びますが、図書館は常にそれをサポートする体制を持っています。もちろん学校の中に図書館もありますが、そこでは学校が極めて学習者に近い関係を持ちます。そういう意味で、私どもは時間軸を非常に重視しています。

現代学校社会のあり方

学校のことについて、私に関心のあることを申し上げます（図2）。前に聞いた話ですが、「日本の学校はアメリカの学校の3～4割余分に学習する」ということです。これは少し前の話で、その後、ゆとり教育などに転換したので、日本の学校も学習量は若干減っていますが、今回の指導要領の改訂で、また増えてきているわけです。こういうことをどう評価するのかということが1点あります。

現代学校社会のあり方

- 「日本の学校はアメリカの学校の3〜4割余分に学習する」(アメリカの教育関係者)
- 教育評価法(ペーパーテスト重視 vs. 多面的評価) ← 入試のあり方
- たくさんの学習量と暗記・習得中心だったが、東アジア型の学校教育に可能性はあるのか
- PISA型: 習得をベースに、知識を応用し、さらに「探究」まで進む学習を中心に行っている

図2

それから、評価方法の大きな違いです。特に入試です。東京大学が一つの元凶のようなものになっていますが、教育評価が学習内容あるいは学習方法そのものに大きな影響を与えます。習得・活用・探究といった新しい学習指導要領の柱のようなものの考え方で、今日は探究のお話をさせていただきますが、一体これをどのように評価して上級学校への入学にどうつなげるのかという辺りがきちんと見えないので、学校の中では転換するのが難しく習得中心のままで変わらない状況があるのではないかと思います。

そういう意味では、たくさんの学習量と暗記・習得中心という、東アジア型の学習方法に可能性があるのかどうか問われるべきことです。先ほどの北京の学校のお話では、その辺が転換されていると考えていいのかどうかがいま一つよく分からないところですが、やはり東アジアには一つのタイプの学校教育があると思います。

さらに、PISAと呼ばれる教育テストがありますが、これは習得をベースにして、活用あるいは探究にまで進むようなダイナミックな学習過程を考えていると思います(図3)。順位としてこれがよく持ち出されます。日本は2000年ぐらいはまだ高かったのですが、2003年、2006年と下がって、2009年になって少し持ち直したという感じです。香港や上海、シンガポールといった都市型のアジアの国あるいは都市が入ってきて、相対的に下が

った部分があると思います。それから2006年から2009年への変化は、文科省が言語力など、ここで言うリテラシーという言葉に対応した学習に対する備えを少ししたことが功を奏したのではないかとと思われる部分があります。いずれにせよ、PISAは試験ですから、東アジア型の国に有利というか、少し対策を立てればそれなりの位置付けは取れるのではないかと思います。そういう意味では、日本が全体にそんなに落ちたとは思っていませんが、経済成長を止めた後、日本という国が教育や学習を一体どのように維持していくのか。広い意味での学力を保つことの難しさは感じさせられます。

PISAの順位

	読解リテラシー	数学リテラシー	科学リテラシー	
2000	8	1	2	• 国際的な位置づけを反映している？
2003	14	6	1	• 文科省の「リテラシー」対策が効を奏した？
2006	15	10	6	• 「試験」は対策が可能(PISAの限界)
2009	9	8	5	• 経済成長を遂げた後に、「学力」を保つことの困難さ
				• 「日本教育」から「世界教育」へ

図3

カリキュラム・イノベーションへの考え方

図4のように、習得型は、基本的に何を学んだのかということを最終的にペーパーテストで評価します。これは選別につながり、さらに産業国家を支える広い意味での官僚の育成の手段となります。東京大学はまさに官僚(技術官僚も含む)育成の大学だと思います。東京大学からノーベル賞学者が出にくいのも、多分そういうことにかかわりがあるのだろろと考えています。これがポスト産業国家へ離陸しなければならないという課題があって、そこで文部科学省も知識基盤社会という概念を持ち出してきています。これを一体どのような実質性でとらえるべきかを考えてみたいと思

います。

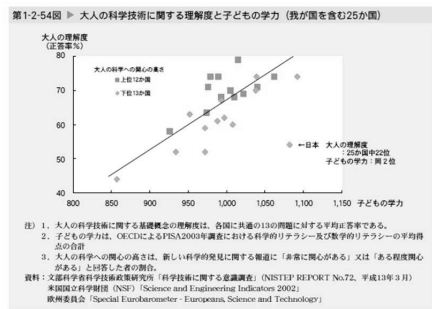
カリキュラムイノベーションへの考え方

- ・ 習得型＝ペーパーテストによる評価(選別)
- ・ 産業国家を支える「官僚」育成の手段
- ・ ポスト産業国家への離陸
- ・ 「知識基盤社会」の実質性

図4

関心、知識、学力

具体的な話をします。平成18年「科学技術白書」の「大人の科学技術に関する理解度と子どもの学力」(図5)を見てみましょう。横軸はPISAの2003年の科学的リテラシーと数学的リテラシーの平均得点、縦軸が大人の科学に対する理解度で、この二つを軸に国ごとにプロットしてみたものです。ほかの国は直線に比較的回帰するのですが、日本だけが外れ値になっていることを見ていただけるでしょうか。つまり、子どもの学力は高いけれども、大人の科学に対する理解力は低いということです(図6)。これは一体何を意味するのか。「科学技術白書」なので、政府はこれを認識していたはずですが、それに対してどんな対策をしているのかという疑問が一つ残されます。



平成18年版 科学技術白書より

図5

2 関心、知識、学力

- ・ PISA、IEAなどの国際学力調査で子どもたちの学力は国際水準からすればかなり高い
- ・ しかし日本の成人の科学技術に対する関心また科学的知識がいずれも低いのはなぜか

図6

次は関心度です(図7)(図8)。「科学的発見」に対する関心度指数ということで、15カ国を並べたときに、日本は91年は下から5番目、2001年は一番下でした。比べている年度等が違うので、どの程度これが使えるのかという問題はありますが、科学的発見に対する関心度は高くはないということがはっきり見えます。

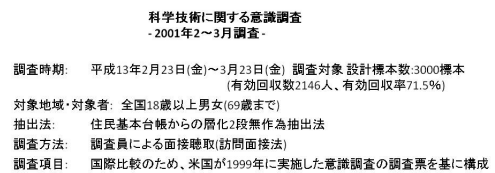


図7

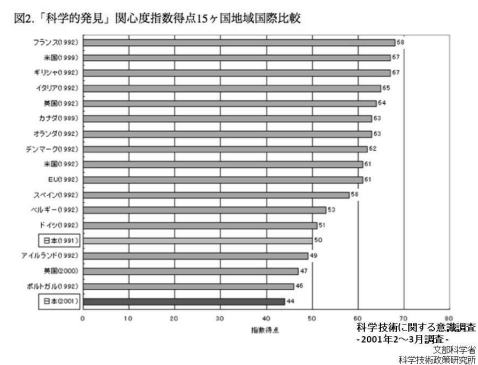


図8

それから、科学技術に対する知識です(図9)。これはただコピーしただけですが、「光と音はどちらが速いか」のように正しいか間違っているかを単純にテストしたものです。グループ1(正答率

70%以上)、グループ2 (正答率50%以上70%未満)、グループ3 (誤答率35%以上) というように分けて並べてあります。平均正解率で言うと、日本はやはり下から3番目ぐらいでした。先ほど外れ値になっていたのは、この点数が低かったからです。

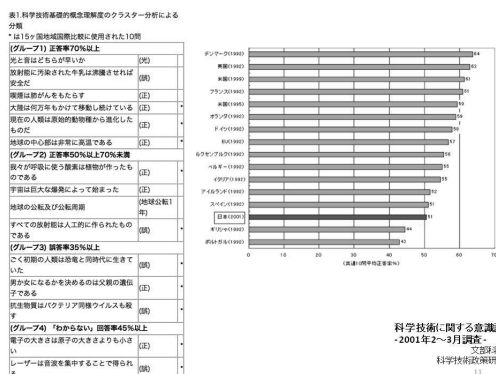


図9

これは少し考えてみると、子どもたちに対してはたくさんのものを詰め込んで、その時点ではそれなりのレベルに行きますが、すぐ関心を失ってしまっ、大人になると、関心もないし、知識そのものも保持できていないということを意味しているように見えます。

日本の学校カリキュラム

この先は、歴史的に振り返ってみたいと思います (図10)。戦後の学習指導要領について、系統主義と経験主義が交互に来る「振り子型」という言い方がされることがあります。これを少し見ておきます。

日本は江戸時代から非常にリテラシーが高かったという研究成果があります。そのリテラシーの高さを引き継ぎ、西欧に対抗するための国力づくり行おうと、明治時代以降に、系統的な、ある種の詰め込み的な教育を行いました。それに対して、戦後の改革期にアメリカの影響を強く受けて経験主義的なものが導入され、一時的に大きく見直されようとなりました。ところが高度成長期以降、ま

た系統主義教育に戻ります。これは産業開発による経済成長のための人材育成を目指した教育です。その後、バブル経済から縮減経済の時期に、ゆとりと新しい学力観が導入されました。このように、確かにある種の事項をめぐって揺れが見られますが、全体に大きく言えば、知識注入型のカリキュラムだったことには、それほど変化はないようにも見えます。

3 日本の学校カリキュラム

- 明治の学制の形成(「教育勅語体制」)(1890～)
 - 江戸時代のリテラシーの高さを引き継ぐ
 - 西欧への対抗のための国力づくり(上からの啓蒙)
- 戦後改革期(1945～)
 - 占領による方針の大きな見直し
 - 新憲法に基づく民主化カリキュラム
 - 自由研究などの探究学習の試み
- 高度成長期(1961～)
 - 産業開発による経済成長期
 - 科学技術教育をベースにした系統主義教育
- 再形成期(1980～)
 - バブル経済から縮減経済へ
 - ゆとりと新学力観

系統主義
経験主義
系統主義
経験主義
知識注入型カリキュラム

図10

ただし、今回の指導要領の改訂も含めたところをどう考えるかということで、戦後だけ取り出すとこんな感じになるのではないかと思います (図11)。戦後の新教育、それから1956年体制とありますが、これは地方教育行政法(教育委員の任命制など)の成立以降という意味合いです。また57年のスプートニク・ショックが大きな影響を与えています。アメリカでは、連邦政府が科学技術教育に力を入れるためにさまざまな制度化を行います。そのなかで学校図書館を整備し図書館の専門家を配置する政策を進めたのもこの時期です。

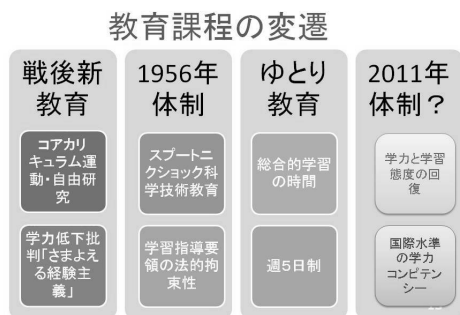


図11

科学的知識の体系的な学習を支援するために図書の専門家が必要であるとされたわけです。一方、日本では逆の動きになりました。科学教育の現代化というコンテキストにおいて体系的にコンテンツを学ぶために教科書をしっかりとマスターさせるという方向に進んだのです。この違いがどこからくるのかを解明することは今後の大きな研究課題です。その後ゆとり教育の時代から、文科省が学校図書館の制度化を少し進めました。

では、2011年体制という言い方がいまいちどうか分かりませんが、この後どうなるのか。ゆとり教育以降の総合的学習の時間などで仕掛けられた習得だけではない、新しいタイプの活用や探究を実践するという部分がそのまま残されていますが、同時に、特に理系などで時間を増やすということも行っています。その二つが一体どのような関係になるかが見えにくくなっていることは確かだと思います。

私は、この辺の考え方について、「学びの構造」を考えています(図12)。先ほどの科学の共和国というものの一つのとらえ方ですが、大きく言えば、「知の世界」に対して「言語(思考)的な基盤」ととらえます。言語力と数理力が区別できるかどうかよく分からないところもありますが、これらは学校教育で養成すべき基本的な力です。その上に教科が載っています。生活科などは下の方との関係が非常に強いかもしれませんが、一般に上か

ら下への構造が規定していると言えます。科学技術開発を行うために大学院あるいは大学で養成すべき教育水準があり、そのためには高校でここまで、中学でここまで、小学校でここまでというように、上から下りてくるものが非常に大きかったと思います。

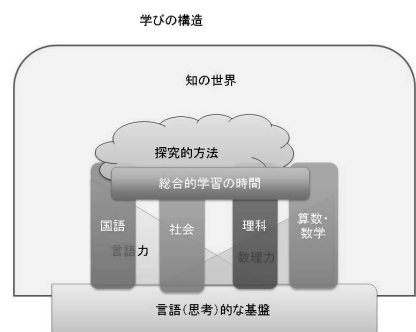


図12

この辺はいろいろ見直し等もあるかと思いますが、とにかく縦の教科という枠ができて、それに対して、探究的な方法、あるいは探究学習のようなものが横につなぐものとして出てきました。総合的学習の時間はこのために作られたとも言えます。

探究学習とは何か

習得、活用、探究の三つがどういう関係になるかは、よく見えないところもあるのではないかと思います(図13)。習得型の体系的なカリキュラムを作って、日本でそれを追求していた時期はスパート・ショックの後で、西側世界では科学の現代化が言われた時期です。これは、研究水準を体系的に追体験する方法を重視する学習で、実験や観察などによって、確かに探究的な要因も入っていました。しかしながら、基本的に学ぶ内容ががっちり作っていくために、内容が過密になり、習得中心になっていくという背理が起こったのではないかと私は考えています。

探究学習とは何か

- 習得／活用／探究
- スポートニク・ショック(1957)
 - 科学の現代化：研究水準を体系的に追体験することによる方法を重視した学習
 - 1970年代の理科教育は内容が過密になり、探究よりも習得中心になるという背景がおこった。
- 文系の探究学習については一貫した考え方はつくれず
- 総合的学習の時間がこれを実現する場となる

15

図13

他方、文系の探究学習については、最終的にどのようなものになるのか明確な像が結ばず、うまく作れなかったのではないかと思います。総合的学習の時間がこれに代わる、あるいはこれを実施する場となったとも考えられますが、それが一体どのレベルでどのようなものになるべきかについては、前回の指導要領の段階ではうまく合意できず、今回にまで持ち越されたのではないかと考えます。

学び方を学ぶための探究学習

附属中等教育学校では卒業研究が必修になっており、今回の科研プロジェクトでは私はこれを取りあげて研究しようと考えています。それを行うに当たり、ほかにもこのような探究科を置いた高校を幾つか調査してきました(図14)。例えば群馬県立尾瀬高校は、尾瀬の自然から学ぶということでスタートした学校です。京都市立堀川高校には、人間探究科と自然探究科が置かれていますが、高校2年生の前半までに論文を書く教育課程をもちます。ほかにも卒業研究を課す学校はたくさんありますが、多くは私立大学の附属学校で、ある程度エスカレーター式に上がっていく途中のプロセスとして位置付けるものが多いです。公立の学校でこういうものを入れているところはそれほど多くありません。

これはやはり、ゆとり教育など、習得型ではな

い学習のスタイルを追求したときに、いろいろ工夫してできたものだと思います。しかしながら、これらがどのように評価されているのかというと、なかなか難しいところがあるのではないかと思います。それは、教育評価が上級学校の入試実績に置き換えられるような現実があるからです。

学び方を学ぶための探究学習

- 群馬県立尾瀬高校自然探究科
- 京都市立堀川高校人間探究科・自然探究科
- 東京大学教育学部附属中等教育学校の卒業研究
- カリキュラムと知の世界とをつなげる

16

図14

学校図書館の役割と課題

尾瀬高校は、自然に学びながら、同時に図書室をきちんと置いて、図書室での文献を使った学びも行っていることになっています(図15)。

尾瀬高校自然環境科の学習環境

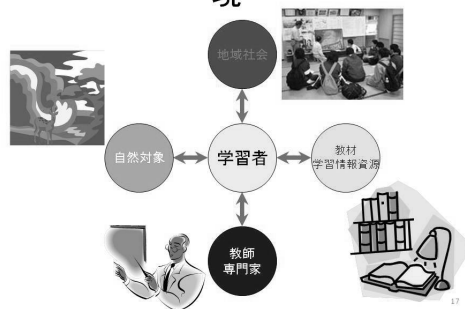


図15

図書館は知の開放性を保証する機関であり、学校とカリキュラムとをうまく結び付けることで、非常に豊かな学習(学び)が可能になると考えられます(図16)。そういう意味で、学習資料センタ

一のようなものをどのように作っていくかということが課題になっています(図17)。それから、アメリカの学校には専門職としての学校司書(School librarian)が配置されています。これらを日本でどのように取り入れていくかということは、ずっと課題になってきましたが、なかなか実現できないことです。

学校図書館の役割

- 読書センター: 読書資料の提供
- 学習資料センター: 教育課程への直接の関与
- コミュニケーションセンター: 学校内のパブリックな場／外部に接続された場
- アメリカの学校には、専門職としての学校司書(school librarian)が配置されている。
- 日本では司書教諭と学校司書が中途半端に配置されている。

図16

図書館＝知の開放性の保証

- 読書環境の醸成
- 知のネットワークをつくる
 - 見たり聞いたりしたことを知識の体系のなかで確認する
 - 分類体系
 - 目録による検索
 - 自分で調べられる(情報リテラシー)
 - 外部の図書館と連携する

図17

最後に、今回の共同研究でぜひ避けたいこととして課題を1点だけ申し上げます。それは学習指導要領の教科的枠組みが、学界のある種の利権闘争の場になっている部分があることです(図18)。すなわち、指導要領において教科科目を持っていることで、ある種の政治的な意味合いを非常に強く出している、学術的政治学のようなものがあるのではないかと思います。

教育学の外にいた立場からすると、教育学者がなぜこのようなカリキュラムの政治的構造のような重要な部分から目をそらして権力闘争に巻き込まれているのか理解できません。今回の科研の共同研究はそういうことの全体を見直すのに、よい機会ではないかと考えています。

研究課題

- 学習指導要領の教科的枠組みは学界の利権闘争の場となっている(学術的政治学)
- トップダウンによるナショナルカリキュラム
 - 大学院レベルの研究→大学教育→中等教育→初等教育
 - これに対抗する学習者中心のカリキュラム学が必要ではないか
- 教育評価の方法と上級学校の入試の規定力
- 探究型学習の方法をどう作るか／効果の測定
- 学校図書館のカリキュラム支援のあり方

図18

「生徒の“生きにくさ”に対処する方法としての心理教育の活用」

下山 晴彦(臨床心理学コース)

私は、アカデミックな話と比較すると、割と生活に近い話、知識というよりは感情の部分のお話をさせていただきたいと思います。

図1は私の研究室のマスコットです。右はKANGAETA-KUN、真ん中はKIBUN-CHAN、左はYARUYO-CHANです。つまり、右は考えるもの、真ん中は気分や感情、左は行動です。なぜ3人入れたかということ、子どもだけでなく、人間の生きる力のようなものを考えるときに、考える力、感じる力、行動する力と分けて考えると、何が問題なのか、何を変えていったらいいのかが分かりやすいということがあるからです。最近はやりの認知行動療法の枠組みから持ってきているのですが、このようなものを使いながら、今、生徒の生きにくさに対処する方法を考えています。